

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進		担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課	課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)			
事業の目的	<p>①地方公共団体において、地理空間情報の活用ニーズが高い分野(防災等)に対し、地理空間情報を高度に活用することができる人材を育成するためのプログラムを体系的に整備する。</p> <p>②教育現場の声を的確に反映しつつ実際に広く利用され得る授業計画や教材を整え、教育関係機関との連携による教員への研修機会の設定や情報提供を通じて、組織的、継続的にその普及を図る。</p> <p>③地域において、地理空間情報に関する専門知識を有する大学や民間企業が連携した活動を推進するとともに、大学等や地域において地理空間情報の活用を担う人材の育成を推進するため、地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会等を開催し、地理空間情報高度活用社会の実現を目指す。</p> <p>④公益的なサービスについて、実際にサービスを実現しようとする調査協力地域と連携を図りながら、一般的に望まれる情報や技術の規格、運用ルール等について、サービスが全国的に普及するための基礎的な検討を行う。</p>						
事業概要	<p>①災害時の予防や応急対応等について、GISを用いた調査・分析とその企画・立案を行うことができる人材を育成するため、防災に関わる部門の地方公共団体職員を対象とした研修プログラム及びテキストを作成し、プログラムの試行及び評価を行った。作成したテキスト等については、国土政策局のホームページにて公開している。</p> <p>②初等中等教育の教員向けの研修プログラムを作成し、4地域において試行した。プログラムの作成にあたっては、実施対象地域(群馬県、神奈川県藤沢市、埼玉県、大阪府)の代表者及び学識経験者から構成される検討委員会(2回)及び地域別のワーキンググループ(各地域2～3回)を設置し、検討を行った。</p> <p>③首都圏、北海道、九州圏及び沖縄県の4ブロックにおいて情報交換会及びシンポジウムを行った。(首都圏はシンポジウムのみ)</p> <p>④「見守り、安全安心」「観光」「地域活性化」の公益的な3分野について、全国で先進的な取組を行っている地域と連携し、地理空間情報を活用したサービスの試行を行い、技術面/運用面の課題とその解決策の検証を行った。その上で、各分野における地理空間情報を活用したサービスの事業モデル案を構築し、全国に普及するための手引きのあり方について検討した。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	67	76	100	85	84
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
	計	67	76	100	85	84	
執行額	48	66	100	-	-		
執行率(%)	71%	87%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	基盤地図情報整備率	成果実績	%	87	93	-	100
		達成度	%	87	93	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①地方公共団体向けGIS高度活用人材育成プログラム及びテキストの作成、プログラムの実施、テキスト等の公開 ②初等中等教育の教員向けGIS研修プログラム及び教材の作成・公開、4地域における研修の実施 ③4ブロックにおいて情報交換会等の実施 ④3つの公益的なサービス分野における事業モデル案の作成	活動実績(当初見込み)	②2地域で試行(参加者42名)	①全国2箇所を実施(参加者78名) ②4地域で試行(参加者116名)	①全国2箇所を実施(参加者72人) ②全国4地域で実施(参加者68人) ③4ブロックで実施(参加者395人) ④3分野の事業モデル案の作成	-	
単当たりコスト	①20(百万円/一式) ②18(百万円/一式) ③8(百万円/一式) ④53(百万円/一式)	算出根拠	本事業の実施によりアウトプット一式を得ている。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	84	83				
	計	85	84				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)において、推進すべき施策に位置づけられており、国が主体となるべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・作成したテキスト等については、国土政策局のホームページにて公開している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・民間企業等に発注した業務に対しては、定期的に調査内容や進め方について発注先企業等と打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。</p> <p>・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。</p> <p>・例えば、全国の教員向けの研修教材やGIS活用の手引き、実践授業事例集等からなる「研修プログラム・パッケージ」の作成に当たっては、学界との連携の下で、教員、学識経験者、文部科学省を含む様々な有識者等からの意見聴取を行い内容に反映させた。今後とも、産学官の連携を密にすることにより、事業の効果を高める取り組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>産学官の連携を密にすることにより、効果の高い事業に重点化が図られている。</p> <p>定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、引き続き競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直しを図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>引き続き定型的な業務については、競争性の高い契約方式を導入する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	105	平成23年行政事業レビュー	82

国土交通省
100百万円

本業務の企画・立案、進捗管理・指導、産学官における推進体制の構築・調整

B.事務費
0.7百万円

職員旅費

【一般競争入札・企画競争・少額随契】

A.民間企業等
(7社)
99百万円

基礎調査(事例収集、ヒアリング調査等)、検証の実施、有識者による委員会の運営等

資金の流れ
(単位:百万円)

費目・使途	A.みずほ情報総研(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	19			
	税	消費税	1			
	計		20	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	個人の位置情報を活用した地域の見守り等、防災・安心安全プロジェクトの検討	20	9	-
2	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討	20	4	-
3	(財)日本総合研究所	教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクトに関する検討	18	6	-
4	(株)野村総合研究所	地域情報の共有・活用による地域活性化プロジェクトの検討	17	9	-
5	(株)パスコ	観光情報等、来訪者向けの地域情報の整備・発信プロジェクトの検討	16	12	-
6	(株)価値総合研究所	地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施	5	3	68%
7	(株)ネクストパブリッシング	G空間EXPOにおける展示等コンテンツの作成	3	2	91%